

シンポジウム

フトコロあたたため 京都を元気に

公契約・最賃の2つの調査から問う自治体の役割

6月2日(日)

入場
無料

14:00 ~ (開場 13:30)

会場 **京都テルサ 東館3F大会議室**

京都市南区東九条下殿田町、市バス九条車庫南側

地域の経済を元気にしていくうえで、働く者の賃金が「まともに暮らせる」水準であることと、中小企業・零細事業者にお金が循環することの両方がカギになるとの思いで、議論を深めてきました。そして、自治体はその役割を発揮することに注目してきました。

この間、京都総評が取り組んだ2つの実態調査(最低生計費を調べる生活実態調査と公契約実態調査)の結果発表を兼ねて、シンポジウムを開きます。ぜひご参加ください。

プログラム

報告—二つの調査結果より



公契約実態調査	京都総評より
生活実態調査(最低生計費調査)	中澤秀一 静岡県立大准教授

シンポジウム

コーディネーター	中村和雄 弁護士
シンポジスト	岡田知弘 京大名誉教授 中澤秀一 静岡県立大准教授 他

主催 6.2シンポジウム実行委員会

連絡先 京都地方労働組合総評議会(京都総評)事務局内 TEL075-801-2308